

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済諸施策の効果も出始め、景気の下げ止まり感から、やや明るさが見えるようになって来ました。しかしながら、今夏から為替レートが円高に振れ、輸出企業にとっては引き続き楽観を許さない状況となっております。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格低下が引き続くなかで、アジア経済が回復の兆しを見せ、好調が続く米国経済が支えとなる一方、デジタル化が幅広い事業領域に及び、構造転換が急務となっております。

このような情勢のもと、当社は1)社内カンパニー制の導入、2)本社機構の改革、3)デジタルフォト事業推進体制の改革を内容とした、経営機構改革を6月に実施いたしました。社内カンパニー制の導入により、カンパニー権限の拡大と責任の明確化を行い、開発・生産・販売を一体化した事業運営の実現とともに、さらなるスピード化と各事業分野における競争力の強化を目的としたものであります。このことによりグループ連結業績の向上、特に連結キャッシュフロー改善を図ってまいります。

社内カンパニーとして、「コンシューマーイメージングカンパニー」、「メディカル&グラフィックカンパニー」、「オフィスドキュメントカンパニー」、「オプトテクノロジーカンパニー」の4カンパニーを新設いたしました。

また、事業育成と成長を図るために、「EM(電子材料)&ID事業グループ」、「カメラ&デジタルフォト事業グループ」も合わせて新設しております。

さらに、10月1日に「IJT(インジエツトテクノロジ-)事業推進センター」を新設しております。

この結果、当中間期の売上高は、円高の影響もあり1,668億円と前年同期に比べ218億円(11.6%)の減収となりました。売上高の内訳は、国内755億円(前年同期比8.2%減)、輸出912億円(前年同期比14.2%減)となっております。

営業利益はコストダウン等中期計画の実行を推進した結果、75億円(前年同期比58.1%増)と増益となりました。経常利益につきましては、円高による為替決済差益の減少等で54億円(前年同期比26.2%減)となりましたが、中間純利益は有価証券評価損の減少で33億円(前年同期比30.9%増)と増益となっております。

(2) 通期の見通し

今後は、円高による輸出採算の悪化やグローバルな競争激化が予想されますが、現在進行中の中期計画を実行することにより、21世紀の国際優良企業を目指して経営革新を強力に推進してまいります。

この中期計画では、関係会社を含めた連結ベースで、キャッシュフローを改善することを最重要課題とし、事業分野ごとに具体的な経営計数目標を掲げ、多角的な経営改善、特に財務体質の強化に取り組んでまいります。

また、事業の峻別をより加速させるために、経営機構の再編を行い、事業収益の改善および連結ベースでの人員適正化を進めながら、育成事業への経営資源集中化を図ってまいります。

このような諸施策を積極的に推進し、連結ベースでの収益力を飛躍的に改善させる所存でございます。

通期の見通しといたしましては、売上高3,400億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込んでおります。なお、当下半期の為替レートは、USドル107円にて計画しております。